

がん検診、受診率50%達成は厳しい？

検診により早期発見  
早期治療に努めたい

がんは、昭和56年から死因トップを続けており、速報値では、がんによる死亡者数は平成22年は35万3318人と35万人を突破し、30年連続の第1位となっています。

しかし、診断と治療の進歩により、一部のがんでは早期発見、そして早期治療が可能となってきています。

こうした医療技術に基づき、がんの死亡率を減少させることができる確実な方法として挙げられるのが「がん検診」です。

がんによる死亡者数を減少させるためには、早期発見・早期治療が重要であることから、がん対策基本法において「国および地方公共団体は、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他必要な施策を講ずる」と定められています。

厚生労働省は「がん検診50%推進本部」を設置し、がん対策推進基本計画の個別目標である平成23年度末における「がん検診受診率50%以上」の達成に向け、毎年10月を

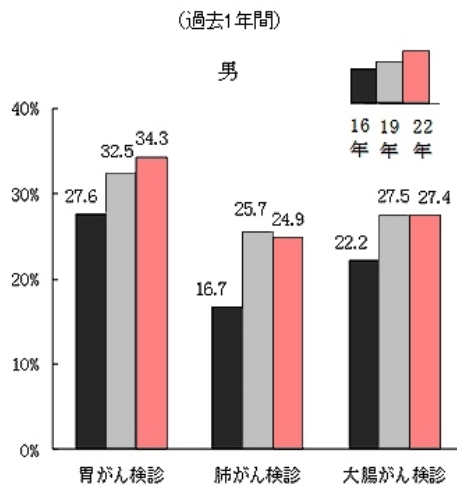
「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」と定め、がん検診への関心を深めることを目指しています。

厚生労働省が発表した「平成22年国民生活基礎調査」によると、40歳以上の人（子宮がんは20歳以上。入院者は除く）について、過去1年間にがん検診を受診した人の割合は、

男女とも「胃がん」が最も高く、男で34.3%、女で26.3%となっています。過去2年間に子宮がん、乳がん検診を受診した人をみると、子宮がんは32.0%、乳がん検診は31.4%となっています。

目標とする50%との乖離は大きく、受診率が低迷していることがわかります。

性別にみたがん検診（複数回答）を受診した人の割合



厚生労働省「平成22年 国民生活基礎調査」

- (注) 1 入院患者は含まない。
- 2 子宮がん検診は20歳以上、その他のがん検診は40歳以上を対象としている。

